

令和 5 年度

葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 5 3 号
令和6年8月20日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 梨本 洪珪

令和5年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに
基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和5年度
葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を
終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 決算の概要	2
2. 一般会計	7
3. 特別会計	14
4. 財産に関する調書について	19
5. 基金運用状況について	20
6. むすび	21

令和5年度 葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況の審査意見書

第1. 審査の対象

令和5年度 葛城市一般会計歳入歳出決算
令和5年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和5年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和5年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和6年8月2日から令和6年8月16日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、葛城市監査基準に準拠し、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	(C)歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
	歳出決算額(B)				
一般会計	18,784,607	383,525	24,124	359,401	△ 314,189
	18,401,082				
特別会計	8,302,100	62,202	0	62,202	△ 131,084
	8,239,898				
合計	27,086,707	445,727	24,124	421,603	△ 445,273
	26,640,980				

(注)

- 1.実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2.単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 27,086,707 千円、歳出 26,640,980 千円となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 1,356,464 千円増加し、歳出では、1,807,762 千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳入	一般会計	18,784,607	17,648,953	1,135,654	6.4%
	特別会計	8,302,100	8,081,290	220,810	2.7%
	合計	27,086,707	25,730,243	1,356,464	5.3%
歳出	一般会計	18,401,082	16,945,214	1,455,868	8.6%
	特別会計	8,239,898	7,888,004	351,894	4.5%
	合計	26,640,980	24,833,218	1,807,762	7.3%

(2) 予算の執行状況

歳入決算額 27,086,707 千円は、総予算額 28,971,402 千円に対し 1,884,695 千円の減収で、予算に対する収入率は 93.5%となっている。

また調定額 28,142,620 千円に対する収入率は 96.2%となっており、収入未済額は 1,038,347 千円となっている。なお、不納欠損額は、17,566 千円である。

歳出決算額 26,640,980 千円は、総予算額に対し 92.0%の執行率で、658,641 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,671,781 千円となっている。

＜歳入一覧表＞

(単位: 千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)- (D)	予算対比 収入率 (C)/ (A)	調定対比 収入率 (C)/ (B)
一般会計	20,070,389	19,590,254	18,784,607	7,799	797,848	93.6%	95.9%
特別会計	8,901,013	8,552,366	8,302,100	9,767	240,499	93.3%	97.1%
合 計	28,971,402	28,142,620	27,086,707	17,566	1,038,347	93.5%	96.2%

＜歳出一覧表＞

(単位: 千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	20,070,389	18,401,082	658,641	1,010,666	91.7%
特別会計	8,901,013	8,239,898	0	661,115	92.6%
合 計	28,971,402	26,640,980	658,641	1,671,781	92.0%

(3) 繰越明許費等の状況

令和5年度から令和6年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区 分 予算額(A)	事業名	翌年度繰越 額 (B)	対予算費 (B)/(A)	財源内訳		備考
				一般財源	特定財源	
総務費 2,221,240	住民税均等割のみ課税世帯及び子育て世帯生活支援金事業	50,688	2.28%	0	50,688	明許費
	戸籍住民基本台帳事業	12,276	0.55%	0	12,276	
民生費 8,046,898	保育所等整備事業	176,305	2.19%	6,926	169,379	明許費
衛生費 1,740,290	新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,181	0.24%	0	4,181	明許費
農林商工費 663,328	団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業、農業基盤整備促進事業及び県営ため池等整備事業）	159,875	24.10%	2,584	157,291	明許費
土木費 1,769,950	市道管理事業	5,000	0.28%	5,000	0	明許費
	尺土駅前周辺整備事業	80,000	4.52%	6,750	73,250	明許費
	国鉄・坊城線整備事業	0	0.00%	0	0	明許費
	地域連携推進事業	0	0.00%	0	0	明許費
	公園施設長寿命化対策支援事業	12,046	0.68%	923	11,123	明許費
	新町公園管理運営事業	6,213	0.35%	1,613	4,601	明許費
教育費 2,457,089	小学校管理事業（磐城小学校特別支援教室等空調設備整備）	20,350	0.83%	68	20,282	明許費
	中学校管理事業（新庄中学校武道場改修及び運動場北側擁壁改修）	131,707	5.36%	261	131,446	明許費
一般会計合計 20,070,389		658,641	3.28%	24,125	634,516	

(4) 繰越事業の状況

令和4年度から令和5年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事業名	繰越額 (A)	執行額 (B)	不用額 (A) - (B)	繰越区分
老人福祉事業（地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金及び施設開設準備経費等支援事業補助金）	41,151	41,151	0	明許費
環境衛生事業（地域再エネ導入計画策定支援業務委託）	10,000	5,720	4,280	明許費
出産・子育て応援交付金事業	2,218	2,206	12	明許費
可燃ごみ処理事業（修繕料及び公用車購入費）	8,640	8,630	10	明許費
団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業、農業基盤整備促進事業及び県営ため池等整備事業）	133,500	133,500	0	明許費
市道新設改良事業	15,000	14,814	186	明許費
尺土駅前周辺整備事業	100,000	100,000	0	明許費
国鉄・坊城線整備事業	25,000	23,559	1,441	明許費
社会資本道路改良事業	66,445	66,445	0	明許費
地域連携推進事業	21,141	19,996	1,145	明許費
河川管理事業	20,000	10,453	9,547	明許費
小学校管理事業（新庄北小学校トイレ改修）	42,900	38,032	4,868	明許費
中学校管理事業（新庄中学校南東部擁壁改修）	96,506	96,506	0	明許費
中学校管理事業（白鳳中学校南棟長寿命化改修、南棟トイレ改修及び音楽室空調設備更新）	330,061	327,862	2,199	明許費
合 計	912,562	888,874	23,688	

(5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度
財政力指数(3か年平均)	0.49	0.50
経常収支比率(%)	92.3	91.6

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の3カ年の平均値

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100

(6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	令和5年度末 増減額
		発行額	償還額		
一般会計	19,158,254	1,717,600	1,877,190	18,998,664	△ 159,590

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
未償還額	一般会計	19,970,449	19,158,254	18,998,664
	特別会計	—	—	—
	合 計(A)	19,970,449	19,158,254	18,998,664
	人口1人当たり(A)/(B)	530	507	502
年度末人口(人)(B)		37,651	37,812	37,842

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末の現在の住民基本台帳人口により算出

2. 一 般 会 計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 18,784,607 千円、歳出総額 18,401,082 千円で、歳入歳出差引額は 383,525 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 24,124 千円を差し引いた実質収支については、359,401 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
			金額 (C)	構成比				
市税	4,443,250	4,631,110	4,474,747	23.8%	7,606	148,757	100.7%	96.6%
地方譲与税	108,468	110,242	110,242	0.6%	0	0	101.6%	100.0%
利子割交付金	2,000	1,901	1,901	0.0%	0	0	95.1%	100.0%
配当割交付金	57,000	53,549	53,549	0.3%	0	0	93.9%	100.0%
株式等譲渡所得割 交付金	37,000	58,789	58,789	0.3%	0	0	158.9%	100.0%
法人事業税交付金	50,000	43,374	43,374	0.2%	0	0	86.7%	100.0%
地方消費税交付金	821,000	798,497	798,497	4.3%	0	0	97.3%	100.0%
環境性能割交付金	10,000	18,191	18,191	0.1%	0	0	181.9%	100.0%
地方特例交付金	66,800	82,668	82,668	0.4%	0	0	123.8%	100.0%
地方交付税	5,138,830	5,271,356	5,271,356	28.1%	0	0	102.6%	100.0%
交通安全対策特別 交付金	4,000	2,985	2,985	0.0%	0	0	74.6%	100.0%
分担金及び負担金	140,089	152,111	137,086	0.7%	193	14,832	97.9%	90.1%
使用料及び手数料	188,847	180,598	179,317	1.0%	0	1,281	95.0%	99.3%
国庫支出金	3,915,799	3,590,508	3,337,491	17.8%	0	253,017	85.2%	93.0%
県支出金	1,476,100	1,407,413	1,268,013	6.8%	0	139,400	85.9%	90.1%
財産収入	22,715	24,222	24,222	0.1%	0	0	106.6%	100.0%
寄附金	179,587	165,476	165,476	0.9%	0	0	92.1%	100.0%
繰入金	417,502	165,639	165,639	0.9%	0	0	39.7%	100.0%
繰越金	703,738	703,739	703,739	3.7%	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	145,164	172,003	167,242	0.9%	0	4,761	115.2%	97.2%
市債	2,140,100	1,953,400	1,717,600	9.1%	0	235,800	80.3%	87.9%
自動車取得税交付 金	2,400	2,483	2,483	0.0%	0	0	103.5%	100.0%
合 計	20,070,389	19,590,254	18,784,607	100%	7,799	797,848	93.6%	95.9%

歳入決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
市税	4,474,747	23.8%	4,330,263	24.5%	144,484	3.3%
地方譲与税	110,242	0.6%	109,364	0.6%	878	0.8%
利子割交付金	1,901	0.0%	2,167	0.0%	△ 266	△ 12.3%
配当割交付金	53,549	0.3%	46,099	0.3%	7,450	16.2%
株式等譲渡所得割交付金	58,789	0.3%	32,390	0.2%	26,399	81.5%
法人事業税交付金	43,374	0.2%	50,122	0.3%	△ 6,748	△ 13.5%
地方消費税交付金	798,497	4.3%	798,999	4.5%	△ 502	△ 0.1%
環境性能割交付金	18,191	0.1%	15,257	0.1%	2,934	19.2%
地方特例交付金	82,668	0.4%	71,784	0.4%	10,884	15.2%
地方交付税	5,271,356	28.1%	5,172,283	29.3%	99,073	1.9%
交通安全対策特別交付金	2,985	0.0%	3,338	0.0%	△ 353	△ 10.6%
分担金及び負担金	137,086	0.7%	126,879	0.7%	10,207	8.0%
使用料及び手数料	179,317	1.0%	176,186	1.0%	3,131	1.8%
国庫支出金	3,337,491	17.8%	3,308,746	18.8%	28,745	0.9%
県支出金	1,268,013	6.8%	1,094,609	6.2%	173,404	15.8%
財産収入	24,222	0.1%	24,558	0.2%	△ 336	△ 1.4%
寄附金	165,476	0.9%	84,218	0.5%	81,258	96.5%
繰入金	165,639	0.9%	52,953	0.3%	112,686	212.8%
繰越金	703,739	3.7%	764,376	4.3%	△ 60,637	△ 7.9%
諸収入	167,242	0.9%	321,102	1.8%	△ 153,860	△ 47.9%
市債	1,717,600	9.1%	1,062,700	6.0%	654,900	61.6%
自動車取得税交付金	2,483	0.0%	560	0.0	1,923	343.4%
合 計	18,784,607	100%	17,648,953	100.0%	1,135,654	6.4%

歳入決算は、予算現額 20,070,389 千円、調定額は 19,590,254 千円であり、収入済額 18,784,607 千円は、予算現額に対する収入率が 93.6%、調定額に対する収入率が 95.9%となっている。不納欠損額は 7,799 千円、収入未済額は 797,848 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、1,135,654 千円の増額となっており、増額した主なものは、市債、県支出金等である。一方、減額した主なものは、諸収入、繰越金等である。

税目別収入状況

項目			予算現額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	
								令和5 年度	令和4 年度
市民税	個人	現年	1,714,000	1,775,881,900	1,761,358,778	0	14,523,122	99.18	99.06
		滞納	25,000	40,828,475	15,327,258	3,798,717	21,702,500	37.54	26.68
		計	1,739,000	1,816,710,375	1,776,686,036	3,798,717	36,225,622	97.80	97.44
	法人	現年	247,000	210,474,680	209,812,180	0	662,500	99.69	99.70
		滞納	250	3,498,780	1,098,700	50,000	2,350,080	31.40	3.37
		計	247,250	213,973,460	210,910,880	50,000	3,012,580	98.57	97.88
	小計		1,986,250	2,030,683,835	1,987,596,916	3,848,717	39,238,202	97.88	97.49
固定資産税	固定資産税	現年	1,967,000	2,007,434,000	1,990,992,926	0	16,441,074	99.18	99.08
		滞納	40,000	111,421,169	23,516,542	3,271,392	84,633,235	21.11	13.72
		計	2,007,000	2,118,855,169	2,014,509,468	3,271,392	101,074,309	95.08	95.51
	交付金	現年	0	0	0	0	0	—	100.00
	小計		2,007,000	2,118,855,169	2,014,509,468	3,271,392	101,074,309	95.08	95.52
軽自動車税	環境性能割	現年	5,000	6,341,700	6,341,700	0	0	100.00	100.00
	種別割	現年	114,000	118,155,500	115,973,900	0	2,181,600	98.15	98.24
		滞納	1,000	8,149,299	1,399,729	486,100	6,263,470	17.18	17.33
		計	115,000	126,304,799	117,373,629	486,100	8,445,070	92.93	92.27
	小計		120,000	132,646,499	123,715,329	486,100	8,445,070	93.27	92.58
市たばこ税		現年	330,000	348,924,851	348,924,851	0	0	100.00	100.00
		滞納	0	0	0	0	0	—	—
		計	330,000	348,924,851	348,924,851	0	0	100.00	100.00
一般会計総計		現年	4,377,000	4,467,212,631	4,433,404,335	0	33,808,296	99.24	99.16
		滞納	66,250	163,897,723	41,342,229	7,606,209	114,949,285	25.22	17.23
		計	4,443,250	4,631,110,354	4,474,746,564	7,606,209	148,757,581	96.62	96.64

不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
市民税	個人	1,507	428	0	118	1,654	3,253	3,161	3,799
	法人	0	0	0	0	73	50	73	50
固定資産税		895	72	0	725	2,565	2,474	3,460	3,271
軽自動車税		121	75	0	26	394	385	515	486
計		2,523	575	0	869	4,686	6,162	7,209	7,606

(注1) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、法第18条第1項は5年間で債権時効9消滅を表す。

【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,474,747 千円と前年と比較して、144,484 千円の増額となっている。不納欠損額は、7,606 千円と前年より 397 千円増額となっている。

収入未済額は、148,757 千円で前年より 5,179 千円増額となっており、収納率では 96.62%と前年より 0.02 ポイント減少している。収入額は、現年分、滞納繰越分ともに増加している。また、不納欠損額は増加しており、税負担の公平性を図るとともに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		金額(B)	構成比			
議会費	185,825	182,977	1.0%	0	2,848	98.5%
総務費	2,221,240	2,029,739	11.0%	62,964	128,537	91.4%
民生費	8,046,898	7,523,656	40.9%	176,305	346,937	93.5%
衛生費	1,740,290	1,469,766	8.0%	4,181	266,343	84.5%
農林商工費	663,328	475,714	2.6%	159,875	27,739	71.7%
土木費	1,769,950	1,575,546	8.6%	103,258	91,146	89.0%
消防費	562,965	552,314	3.0%	0	10,651	98.1%
教育費	2,457,089	2,207,377	12.0%	152,058	97,654	89.8%
災害復旧費	32,761	3,113	0.0%	0	29,648	9.5%
公債費	1,929,691	1,928,124	10.5%	0	1,567	99.9%
諸支出金	453,015	452,756	2.4%	0	259	99.9%
予備費	7,337	0	0.0%	0	7,337	0.0%
合 計	20,070,389	18,401,082	100.0%	658,641	1,010,666	91.7%

性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分 性質別	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人件費	3,179,509	17.3%	3,068,310	18.1%	111,199	3.6%
物件費	2,134,760	11.6%	2,261,654	13.3%	△ 126,894	△5.6%
維持補修費	120,948	0.6%	179,398	1.1%	△ 58,450	△32.6%
扶助費	4,154,148	22.6%	3,708,471	21.9%	445,677	12.0%
補助費等	1,810,142	9.8%	2,009,039	11.9%	△ 198,897	△9.9%
普通建設事業費	2,754,556	15.0%	1,678,477	9.9%	1,076,079	64.1%
災害復旧事業費	3,113	0.0%	5,102	0.0%	△ 1,989	△39.0%
公債費	1,927,942	10.5%	1,928,763	11.4%	△ 821	△0.0%
積立金	452,723	2.5%	360,943	2.1%	91,780	25.4%
投資及び出資金	94,500	0.5%	97,725	0.6%	△ 3,225	△3.3%
繰出金	1,768,741	9.6%	1,647,332	9.7%	121,409	7.4%
合 計	18,401,082	100.0%	16,945,214	100.0%	1,455,868	8.6%

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは普通建設事業費、扶助費、繰出金であり、減少した主なものは補助費等、物件費である。

歳出決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	182,977	1.0%	173,196	1.0%	9,781	5.6%
総務費	2,029,739	11.0%	1,957,781	11.6%	71,958	3.7%
民生費	7,523,656	40.9%	6,362,886	37.6%	1,160,770	18.2%
衛生費	1,469,766	8.0%	1,582,076	9.3%	△ 112,310	△ 7.1%
農林商工費	475,714	2.6%	339,228	2.0%	136,486	40.2%
土木費	1,575,546	8.6%	1,662,183	9.8%	△ 86,637	△ 5.2%
消防費	552,314	3.0%	552,980	3.3%	△ 666	△ 0.1%
教育費	2,207,377	12.0%	2,019,861	11.9%	187,516	9.3%
災害復旧費	3,113	0.0%	5,102	0.0%	△ 1,989	△ 39.0%
公債費	1,928,124	10.5%	1,928,945	11.4%	△ 821	△ 0.0%
諸支出金	452,756	2.4%	360,976	2.1%	91,780	25.4%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合 計	18,401,082	100.0%	16,945,214	100.0%	1,455,868	8.6%

歳出決算は予算現額 20,070,389 千円に対し、支出済額 18,401,082 千円、予算に対する執行率 91.7%で、658,641 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 1,010,666 千円である。

増額の主な要因は、民生費、教育費の増加による。民生費については、保育所等整備事業、認定こども園管理事業、教育費は、中学校管理事業(繰越明許費)、学校給食特別会計繰出金の増加による。

減額の主な原因は、衛生費、土木費の減少による。衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業の規模縮小、水道事業会計補助金がなかったこと、土木費は、下水道事業会計補助金、社会資本道路改良事業(繰越明許費)の減少による。

これを前年度決算額と比較すると歳出決算額は、前年度に比べ 1,455,868 千円(8.6%)の増加となっている。

補助金・交付金について

- ・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
総務費	22,085	15,492	0	0	0	70.1%
民生費	564,683	358,859	0	176,305	176,305	63.6%
衛生費	5,840	5,531	0	0	0	94.7%
農林商工費	70,235	67,808	0	0	0	96.5%
土木費	556,623	556,256	0	0	0	99.9%
消防費	7,270	4,984	0	0	0	68.6%
教育費	32,822	31,107	0	0	0	94.8%
合計	1,259,558	1,040,037	0	176,305	176,305	82.6%

- ・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内 容	金額
総務費	すむなら葛城市住宅取得事業補助金	4,500,000
民生費	保育所等整備補助金	264,454,000
衛生費	新エネルギー等システム設置補助金	5,000,000
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	19,612,572
土木費	下水道事業会計補助金	548,775,000
消防費	建築物耐震改修促進事業補助金	1,726,000
教育費	公民館分館等施設設備整備事業補助金	7,990,000
計		852,057,572

- ・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
総務費	56,201	55,837	0	0	0	99.4%
衛生費	27,200	25,900	0	0	0	95.2%
農林商工費	300	0	0	0	0	0.0%
合計	83,701	81,737	0	0	0	97.7%

- ・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	52,736,000
衛生費	出産・子育て応援交付金	25,900,000
農林商工費	経営転換協力金交付事業補助金	0
計		78,636,000

委託料について

・委託料の支出状況は次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額 (B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
議会費	6,024	5,989			0	99.4%
総務費	390,683	347,518		18,150	18,150	89.0%
民生費	215,690	180,815			0	83.8%
衛生費	816,571	691,332		3,951	3,951	84.7%
農林商工費	165,230	75,647		88,465	88,465	45.8%
土木費	402,011	290,803		91,000	91,000	72.3%
消防費	591	140			0	23.7%
教育費	191,817	182,257		3,913	3,913	95.0%
災害復旧費	4,720	0		0	0	0.0%
合計	2,193,337	1,774,502	0	205,479	205,479	80.9%

・委託料の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内容	執行額
議会費	会議録作成委託料	2,722,280
総務費	クーポン券(第2弾)発行等業務委託料	123,694,831
民生費	福祉総合ステーション指定管理委託料	86,586,073
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	279,330,930
農林商工費	団体営土地改良事業測量設計等委託料(繰越明許費)	26,500,000
土木費	尺土駅前周辺整備事業工事委託料(繰越明許費)	100,000,000
消防費	消防団運営事業機器等保守点検委託料	90,200
教育費	小・中学校及び幼稚園英語教育講師派遣委託料	24,098,000
災害復旧費	農業災害復旧測量設計等委託料	0
計		643,022,314

補助金は支払済額 1,040,037 千円で前年度と比較して、174,080 千円の減額となっている。主なものは、下水道事業会計補助金 548,775 千円、保育所等整備補助金 264,454 千円等である。

交付金は支払済額 81,737 千円で前年度と比較して、6,615 千円の減額となっている。主なものは、まちづくり事業一括交付金 78,636 千円等である。

委託料は支払済額 1,774,502 千円で前年度と比較して、40,451 千円の減額となっている。主なものは、ごみ焼却施設運転管理委託料 279,331 千円、クーポン券(第2弾)発行等業務委託料 123,695 千円等である。

3. 特 別 会 計

(1) 概 要

(単位:千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ 繰り越すべ き財源	実質収支
国民健康保険		3,894,337	3,882,899	11,438	0	11,438
介護保険	保険事業勘定	3,286,434	3,237,984	48,450	0	48,450
	介護サービス事業勘定	30,063	30,063	0	0	0
	小計	3,316,497	3,268,047	48,450	0	48,450
学校給食		453,605	453,341	264	0	264
霊苑事業		21,552	20,732	820	0	820
葛城市・広陵町介護認定審査会		15,887	15,887	0	0	0
後期高齢者医療保険		600,222	598,992	1,230	0	1,230
計		8,302,100	8,239,898	62,202	0	62,202

本年度の特別会計決算は、歳入総額 8,302,100 千円、歳出総額 8,239,898 千円で、差し引き 62,202 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記のとおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,894,337 千円、歳出総額 3,882,899 千円で、差し引き 11,438 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 4,051,279 千円で、調定額は 4,119,081 千円であり、収入済額 3,894,337 千円は、予算現額に対する収入率が 96.1%，調定額に対する収入率が、94.5%となっている。不納欠損額は、6,508 千円、収入未済額は、218,236 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、77,471 千円(2.0%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 4,051,279 千円に対し、支出済額 3,882,899 千円、執行率 95.8%で、差引不用額は、168,380 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 89,107 千円(2.3%)の増加となっている。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額 3,316,497 千円、歳出総額 3,268,047 千円で差し引き 48,450 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,715,091 千円で、調定額は、3,333,769 千円であり、収入済額 3,316,497 千円は、予算現額に対する収入率が 89.3%、調定額に対する収入率が 99.5%となっている。不納欠損額は 3,161 千円、収入未済額は 14,111 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 39,647 千円 (1.2%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,715,091 千円に対し、支出済額 3,268,047 千円、執行率 88.0%で差引不用額は、447,044 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 159,394 千円 (5.1%) の増加となっている。

(4) 学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 453,605 千円、歳出総額 453,341 千円で、差し引き 264 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 476,252 千円で、調定額は、456,608 千円であり、収入済額 453,605 千円は、予算現額に対する収入率が 95.2%、調定額に対する収入率が 99.3%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 3,003 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 55,611 千円 (14.0%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 476,252 千円に対し、支出済額 453,341 千円、執行率 95.2%で差引不用額は、22,911 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 55,620 千円 (14.0%) の増加となっている。

(5) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 21,552 千円、歳出総額 20,732 千円で、差し引き 820 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 25,700 千円で、調定額は、22,320 千円であり、収入済額 21,552 千円は、予算現額に対する収入率が 83.9%、調定額に対する収入率が 96.6%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 768 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 12,389 千円 (135.2%) 増加している。

歳出決算では、予算現額 25,700 千円に対し、支出済額 20,732 千円、執行率 80.7%で、差引不用額は、4,968 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 12,369 千円 (147.9%) 増加している。

(6) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 15,887 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 18,500 千円で、調定額は、15,887 千円であり、収入済額 15,887 千円は、予算現額に対する収入率が 85.9%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 330 千円 (2.1%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 18,500 千円に対し、支出済額 15,887 千円、執行率 85.9%で差引不用額は、2,613 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 330 千円 (2.1%) の増加となっている。

(7) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 600,222 千円、歳出総額 598,992 千円で、差し引き 1,230 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 614,191 千円で、調定額は、604,701 千円であり、収入済額 600,222 千円は、予算現額に対する収入率が 97.7%、調定額に対する収入率が、99.3%となっている。不納欠損額は 98 千円、収入未済額は 4,381 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、35,362 千円 (6.3%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 614,191 千円に対し、支出済額 598,992 千円、執行率 97.5%で、差引不用額は、15,199 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると、35,074 千円 (6.2%) の増加となっている。

特別会計一覧表

<歳入>

(単位:千円)

区 分 会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
国民健康保険	4,051,279	4,119,081	3,894,337	6,508	218,236	96.1%	94.5%
介護保険							
保険事業勘定	3,681,291	3,303,706	3,286,434	3,161	14,111	89.3%	99.5%
介護サービス事業勘定	33,800	30,063	30,063	0	0	88.9%	100.0%
小 計	3,715,091	3,333,769	3,316,497	3,161	14,111	89.3%	99.5%
学校給食	476,252	456,608	453,605	0	3,003	95.2%	99.3%
霊苑事業	25,700	22,320	21,552	0	768	83.9%	96.6%
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,500	15,887	15,887	0	0	85.9%	100.0%
後期高齢者医療保険	614,191	604,701	600,222	98	4,381	97.7%	99.3%
合 計	8,901,013	8,552,366	8,302,100	9,767	240,499	93.3%	97.1%

<歳出>

(単位:千円)

区 分 会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
国民健康保険	4,051,279	3,882,899	0	168,380	95.8%
介護保険					
保険事業勘定	3,681,291	3,237,984	0	443,307	88.0%
介護サービス事業勘定	33,800	30,063	0	3,737	88.9%
小 計	3,715,091	3,268,047	0	447,044	88.0%
学校給食	476,252	453,341	0	22,911	95.2%
霊苑事業	25,700	20,732	0	4,968	80.7%
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,500	15,887	0	2,613	85.9%
後期高齢者医療保険	614,191	598,992	0	15,199	97.5%
合 計	8,901,013	8,239,898	0	661,115	92.6%

特別会計決算額対前年度比較表

<歳入>

(単位:千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,894,337	3,816,866	77,471	2.0%
介護保険	保険事業勘定	3,286,434	3,252,280	34,154	1.1%
	介護サービス事業勘定	30,063	24,570	5,493	22.4%
	小計	3,316,497	3,276,850	39,647	1.2%
学校給食		453,605	397,994	55,611	14.0%
霊苑事業		21,552	9,163	12,389	135.2%
葛城市・広陵町介護認定審査会		15,887	15,557	330	2.1%
後期高齢者医療保険		600,222	564,860	35,362	6.3%
合 計		8,302,100	8,081,290	220,810	2.7%

<歳出>

(単位:千円)

区分		令和5年度	令和4年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,882,899	3,793,792	89,107	2.3%
介護保険	保険事業勘定	3,237,984	3,084,083	153,901	5.0%
	介護サービス事業勘定	30,063	24,570	5,493	22.4%
	小計	3,268,047	3,108,653	159,394	5.1%
学校給食		453,341	397,721	55,620	14.0%
霊苑事業		20,732	8,363	12,369	147.9%
葛城市・広陵町介護認定審査会		15,887	15,557	330	2.1%
後期高齢者医療保険		598,992	563,918	35,074	6.2%
合 計		8,239,898	7,888,004	351,894	4.5%

4. 財産に関する調書について

第1. 一般会計

(1) 公有財産

① 土地、建物

イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、872,136.64 m²で、前年度末現在高に比べ240.68 m²の減少となっている。

ロ 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、140,236.63 m²で前年度現在高に比べ181.29 m²の増加となっている。

① 山林

決算年度中の増減はなし。

② 物権

決算年度中の増減はなし。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなし。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度末現在高は、全188点で、決算年度中の増減は6点の増加、4点の減少となっている。

第2. 国民健康保険特別会計

(1) 物品

決算年度中の増減はなし。

第3. 学校給食特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度中の増減はなし。

第4. 霊苑事業特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

5. 基金運用状況について

基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和5年度	令和4年度	増減額
一般会計	財政調整基金	2,447,144	2,446,269	875
	土地開発基金	318,175	318,142	33
	ふるさと創生基金	35,627	35,612	15
	教育基金	13,121	17,788	△ 4,667
	減債基金	342,272	159,465	182,807
	社会福祉振興基金	93,144	24,747	68,397
	緑花基金	17,506	17,450	56
	公営住宅基金	12,902	12,896	6
	公共施設整備基金	483,092	300,503	182,589
	体力づくりセンター整備基金	231,749	251,074	△ 19,325
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	151,197	185,863	△ 34,666
	地域振興基金	945,032	1,034,034	△ 89,002
	森林環境整備基金	5,800	5,800	0
特別会計	国保財政調整基金	390,061	378,415	11,646
	介護給付費準備基金	434,130	362,176	71,954
	霊苑整備基金	257,698	254,715	2,983
定期運用	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
合 計		6,186,650	5,812,949	373,701

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体 18 基金で 6,186,650 千円となっており、前年度末 5,812,949 千円に対して 373,701 千円 (6.43%) の増加となっている。

6. むすび

(1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準をクリアしている財政状況にある。財政力指数は前年度より0.01ポイント低下の0.49、経常収支比率については、0.7ポイント悪化の92.3%となっていて、財政が硬直化していることに変わりはない。

今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けて、より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和5年度決算においては、厳しい環境の中にあって、財政調整基金は取り崩しなしで、その残額として24.5億円が確保されることになった。

また、公共施設の建替、大規模修繕、用途変更による改築改装に備え、公共施設整備基金に1.8億円積み増しされた。しかしながら想定される費用は多大なため更なる手当が必要といえる。

主要な事業として、尺土駅前周辺整備事業などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、市債、県支出金等が増加しており、諸収入、繰越金等が減少している。

歳出面では、民生費、教育費等が増加し、衛生費、土木費等が減少した。決算額は歳入、歳出ともに増加した。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加も想定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれない。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、前年度と比較して、歳入歳出額とも増加しており、療養諸費の増加の影響と考えられる。また、収納率においても減少傾向にあり、一層の収納対策を講じていただきたい。また保健事業にも力を注ぎ、市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、65歳以上の高齢化率は令和5年度末現在で27.79%となり、昨年に比べ0.04ポイント増加しており、要介護認定者数も2,108人から2,119人と11人増加している。今後も更に増加していくことが予想されることから、特に介護の予防に重点を置いた保健事業や地域支援事業の推進に努められたい。

学校給食特別会計については、収入済額が453,605千円と前年度より55,611千円増加している。収入未済額は3,003千円で前年度より32千円増加している。今後も更なる収納に努めていただくとともに、食材が高騰しているなかではあるが、引き続き子どもたちが安全で安心できる給食を配給していた

だきたい。

また、その他、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

(3) 全体

新型コロナウイルス感染症対策が、令和5年5月に終了となったが、本市では、引き続き市民第一の住みよいまちづくりを進めており、その中でも特に災害に強いまちづくりとして、ため池の調整池化、洪水吐の整備、簡易設置型止水板整備をはじめとする防災対策事業に力を入れ、市民の生命・財産を守る施策を推進してきた。

この結果、少子高齢化で人口が減少している自治体が多い中、微増ではあるが本市では人口が増えており、市税については、対前年比で3.3%伸びている。

しかしながら、財政面においては常にコスト意識をもち、自主財源の確保に努められるとともに行財政を効率的、効果的に運営され、国、県の動向を注視し、情報を取り入れながら、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。

更なる市民の安心安全を目指し、葛城市の将来を見据えた計画的な行財政運営の推進に努められたい。